

**令和4年度奈良県みんなでたのしむ大芸術祭  
「プライベート美術館」等開催業務委託事業者募集要項**

**1. 適用**

本要項は、令和4年度奈良県みんなでたのしむ大芸術祭「プライベート美術館」等開催業務を委託する事業者を公募型プロポーザル方式により選定するにあたり、その募集手続き等必要な事項を定めるものとする。

**2. 業務の概要**

**(1) 業務名**

令和4年度奈良県みんなでたのしむ大芸術祭「プライベート美術館」等開催業務

**(2) 業務の目的**

奈良県では、「文化の力で奈良を元気に！」をテーマに、9月1日から11月30日までの3ヶ月間にわたり、「奈良県みんなでたのしむ大芸術祭」を開催する。

本業務では、「プライベート美術館」、「ビッグ幡 in 東大寺」及び「みんな芸ピアノ」を開催することで、県民の障がいへの理解や認識を深め、障がいのある人の自立と社会参加の促進に寄与するとともに、障がいの有無に関わらず、多くの県民に芸術文化に触れる機会を提供し、文化の振興を図ることを目的とする。

**(3) 業務の内容**

① 次の業務の企画・実施

- ・ 「プライベート美術館」開催業務
- ・ 「ビッグ幡 in 東大寺」開催業務
- ※「ビッグ幡 in 東大寺原画展」「バーチャル美術館 -ビッグ幡 in 東大寺原画展-」の開催を含む
- ・ 「みんな芸ピアノ」開催業務

② 広報の実施

③ 写真等による記録

④ 障がいのある人への配慮

⑤ 打合せ協議

⑥ 業務実施報告書の作成

⑦ その他

**(4) 企画提案書等作成に係る経費**

企画提案書等の作成及び提出に要した経費は提出者の負担とする。

**(5) 委託予定金額**

予算額 7,347,500 円（消費税及び地方消費税の額を含む。）を限度とする。

※当実行委員会に対する県負担金に係る県予算が議決されなかった場合は、本業務の手続きについて停止等の措置を行う場合がある。その場合、当実行委員会は手続きの停止等によって生じた損害を賠償する責任を負わないものとする。

## (6) 履行期間

契約締結の日から令和5年1月31日(火)まで

## 3. 参加資格

### (1) 参加資格要件

この提案に参加できる者は、次に掲げる要件のすべてを満たす者とする。

- ① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ② 国税及び地方税を滞納していない者であること。
- ③ 本件業務の参加証明書の提出の日から選定審査会の日までの間のいずれかの日においても、奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止期間中でないこと。
- ④ 民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申し立て、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更正手続開始の申し立て、または破産法(平成16年法律第75号)の規定による破産手続開始の申し立てが行われている者ではないこと。
- ⑤ 銀行の取引停止、又は差押えを受けていない者であること。
- ⑥ 役員に法律行為を行う能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者がいる法人等(法人格のない団体にあつては代表者が上記要件に該当する団体)でないこと。
- ⑦ 奈良県物品購入等競争入札参加有資格者名簿の営業種目「Q5 役務の提供(広告・イベント業務)」に登録されていること。
- ⑧ 役員等(法人にあつては役員(非常勤の者を含む)、支配人及び支店又は営業所(常時物品購入等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。)の代表者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)でないこと。
- ⑨ 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していないこと。
- ⑩ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していないこと。
- ⑪ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していないこと。
- ⑫ ⑩及び⑪に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。
- ⑬ 同種又は類似の業務を過去5年間(平成29年3月1日～令和4年2月28日)に受託し、同期間内に履行を完了した実績を有する者であること。

同種業務：過去5年間(平成29年3月1日～令和4年2月28日)における地方公共団体等が主催する障がい者アート作品を展示する展覧会の開催業務

類似業務：過去5年間（平成29年3月1日～令和4年2月28日）における地方公共団体等が主催するアート作品を展示する展覧会の開催業務

## （2）共同企業体の参加に係る留意点

複数の事業者による共同提案を行う場合には、次の事項に留意すること。

- ① 共同企業体の代表者を決め、全構成企業についても代表者名等を記載し、それぞれの代表者印を押印すること。
- ② 代表者及び構成員の印は契約時に使用するものと同一とすること。
- ③ 業務の履行形態に応じた共同企業体協定書（任意様式）を募集要項5（1）に示す事務局に提出すること。
- ④ 1事業者が複数の共同企業体に所属することはできない。また、共同企業体に所属しながら自らが単独で提案を行うことは認められない。
- ⑤ 代表者及び構成員を変更することはできない。
- ⑥ 参加表明については、様式2-2【参加表明書】を使用すること。
- ⑦ 参加申込については、様式3-2【参加申込書】を使用すること。
- ⑧ 様式4【事業者概要書】、様式5【同種又は類似業務受注実績】及び奈良県競争入札参加資格を有することを証明する書類は共同企業体を構成する事業者ごとに作成すること。
- ⑨ 様式6【委託業務実施体制】は共同企業体の名称を記載すると共に共同企業体の代表者の法人名、所在地、代表者名を記載し、代表者印を押印してください。作成にあたり共同企業体を構成する会社の分担がわかるようにすること。

## 4. 日程

- 令和4年2月25日（金） 公告  
令和4年3月10日（木） 質問票、参加表明書提出締切  
令和4年3月18日（金） 企画提案書等提出締切  
令和4年3月24日（木） 選定審査会開催予定（プレゼンテーション実施、選定）

## 5. 手続き等

### （1）事務局（書類の提出先及び問合せ先）

〒630-8501 奈良市登大路町30  
奈良県みんなでたのしむ大芸術祭実行委員会事務局  
（奈良県文化・教育・くらし創造部文化振興課内）  
電話番号 0742-27-8488  
FAX 0742-27-8481  
電子メールアドレス bunka@nara-arts.com

### （2）質問の受付

質問の受付は次のとおりとする。

- ①受付期間 令和4年3月1日（火）から  
令和4年3月10日（木）17時まで
- ②受付方法 「質問票」（様式1）に必要事項を記載のうえ、（1）の事務局FAX

又は電子メールにて送付。なお、電子メールでの質問は、題名の最初に〈令和4年度奈良県みんなでたのしむ大芸術祭「プライベート美術館」等開催業務事業者募集への質問〉と明記すること。

※送付後、必ず電話にて送信した旨を連絡すること。

※電話・来訪など口頭による質問は受け付けない。

③回答方法 「奈良県公式ホームページ」文化振興課ページ内に随時、公表する。

※質問者への個別の回答は行わないものとする。

※公表の際、質問者名は明示しない。

### (3) 参加表明書（様式2または様式2-2）及び同種又は類似業務実績（様式5）の提出

本プロポーザルに参加を希望する場合は、必ず参加表明書及び同種又は類似業務実績を締切までに1部提出すること。なお、参加表明書に加え、奈良県競争入札参加資格を有することを証明する書類を1部提出すること。ただし、業務実績については、同種業務の方が類似業務よりも配点が高いことに留意し記載すること。

① 提出期限 令和4年3月10日（木）17時まで

② 提出先 (1)の事務局

③ 提出方法 持参又は郵送に限る。なお、郵送にて提出の場合は、必ず電話にて送付した旨を連絡し、書類到着の確認を行うこと。

### (4) 企画提案書等の提出

#### ①提出書類

本プロポーザルに参加を希望する場合は、次のア～オに示す企画提案書等を提出すること。

提出書類	形式	提出部数	様式
ア 参加申込書	A4	正1部	様式3または 様式3-2
イ 事業者概要書	A4	正1部、副8部	様式4
ウ 委託業務実施体制	A4	正1部、副8部	様式6
エ 企画提案書	A4又はA3	正1部、副8部	任意
オ 本業務の受託見積書	A4	正1部、副8部	任意

## エ 企画提案書

次の事項について提案すること。（「企画提案書評価基準」を参考とすること。）

**なお、選定委員会において記載がないと判断された項目については配点なしとする。**

- a 業務実施方針
- b 業務実施体制
- c 業務実施スケジュール
- d 「プライベート美術館」の企画・実施
  - ・応募作品と会場とのマッチングの具体的な方法
  - ・日常のなかでアート作品を楽しむことができ、かつ、奈良らしい会場の選定
- e 「ビッグ幡 in 東大寺」の企画・実施
  - ・全国から広く絵画作品を公募するための方法
  - ・「ビッグ幡 in 東大寺原画展」の運営体制についての具体的な提案
  - ・「バーチャル美術館 -ビッグ幡 in 東大寺原画展」の Web 上での展示方法についての具体的な提案
- f 「みんな芸ピアノ」の企画・実施
  - ・ラッピングに使用する作品の具体的な審査方法
  - ・誰もがピアノを楽しむことができる設置期間・設置場所の選定
- g 広報展開
  - ・広報方針
  - ・広く県内外に高いPR効果を期待できる具体的な内容
- h 障がいのある人への配慮

## オ 本業務の受託見積書

宛先は「奈良県みんなでのしむ大芸術実行委員会 会長 荒井正吾」とし、一式計上ではなく、第三者により客観的な判断が可能な積み上げ方式とすること。（各項目の時間、単価が判断できる内容とする。）

②提出期限 令和4年3月18日（金）17時まで

③提出方法 持参または郵送に限る

持参の場合、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する祝日を除く8時30分から17時まで（12時から13時までの間は除く。）

郵送の場合、提出期限必着とし、担当者に事前に電話連絡のうえ書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展扱いとすること。）により提出すること。

④提出先 （1）に同じ

※企画提案書等の提出を辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出すること。

⑤企画提案書等作成上の留意事項

ア 文字サイズは、10.5ポイント以上とすること。

イ 言語は日本語、通貨は日本円、単価は日本の標準時及び計量法の法定計量単位によるものとする。

ウ 用紙は日本産業規格A4片面印刷とすること。なお、A3サイズを使用する場合には折り込むこと。

エ 企画提案書は、15ページ以内（表紙を含む。ただし、15分以内で説明可能なページ数）とすること。なお、A3サイズを使用する場合は、A4サイズ2ページとしてカウントする。

オ 原本以外については、提案者を特定することができる内容の記述（具体的な社名やロゴマーク等）を記載してはならない。記載がある場合はその項目を無効とする。

カ 企画提案書が本実施要項及び添付様式に示された条件に適合しない場合は、無効とする。

#### ⑥その他

1 事業者につき1提案とし、提出期限後における内容の変更は認めない。

## 6. 委託事業者の選定

### (1) 企画提案書等の評価

① 企画提案書等の評価は、選定審査会において、『令和4年度奈良県みんなでのしむ大芸術祭「プライベート美術館」等開催業務 企画提案書評価基準』に基づき審査を行うものとし、最も評価の高い一業者を契約の相手方として選定する。但し、提案者が1者の場合、提案者の得点があらかじめ定めた基準点に達したときは、契約の相手方として選定する。審査は非公開で行う。

② 提出のあった企画提案書等について、プレゼンテーション及びヒアリングを行う。なお、応募者多数の場合は、プレゼンテーション及びヒアリングに先立ち書類選考を行う場合がある。

④ 選定結果は、企画提案書を提出した事業者に対して書面で通知する。

⑤ プレゼンテーション及びヒアリングは、令和4年3月24日（木）（予定）に行う。時間等詳細は、後日対象者に対して通知する。

⑤ プレゼンテーションは、事前に提出した企画提案書に沿って行うものとし、企画提案書の改変や、新たな資料の提出は認めない。

### (2) 最優秀提案者及び優秀提案者の選定

(1)により最も高い得点を獲得した者を、最優秀提案者として選定する。また、最優秀提案者以外の者についても、得点順に順位付けを行い、優秀提案者として選定する。ただし、総得点が一定基準（満点（100点×評価する審査委員数）の6割）に達しない場合は、最優秀提案者または優秀提案者とししない。

## 7. 事業者との契約

① 最優秀提案者として選定された者と契約締結の協議を行う。協議が不調のときは、優秀提案者と契約締結の協議を行う。

② 選定された者は、通知があり次第、担当者と打合せを行い、業務委託契約を締結した後、速やかに業務に着手すること。

③ 企画提案書でなされた有効な提案については、必ず実施すること。

- ④ 企画提案書、その他に虚偽の記載をした場合は、当該業務の企画提案書等を無効とし、契約締結後には、契約を解除することがある。
- ⑤ 契約に係る損害賠償及び契約の解除については、奈良県契約規則（昭和 39 年 5 月奈良県規則第 14 号）に定めるところによる。
- ⑥ 契約締結後、契約の相手方が次のいずれかに該当すると認められるときは、契約を解除することがある。また、契約を解除した場合は、損害賠償義務が生じる。
  - ア. 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
  - イ. 暴力団（暴対法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
  - ウ. 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
  - エ. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
  - オ. 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - カ. 本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方が上記アからオのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
  - キ. 本契約に係る下請契約等に当たって、上記アからオのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記カに該当する場合を除く。）において、発注者が契約の相手方に対して当該契約の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。
  - ク. 本契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- ⑦ 契約締結後、天災地変、感染症その他不可抗力等、発注者、契約の相手方いずれの責めにも帰すことのできない事由により委託業務が実施不能となった場合は、契約を解除し、協議のうえ必要な措置をとることがある。また、契約を解除した場合は、解除までに要した費用以外の損害賠償請求は行えない。また、その際契約の相手方が自己の債務を免れたことによって利益を得たときは、これを償還しなければならない。

## 8. 契約保証金

契約の相手方は、契約保証金として契約金額の 100 分の 10 に相当する額以上の金額を納付しなければならない。

なお、奈良県契約規則（昭和 39 年 5 月奈良県規則第 14 号）第 19 条第 1 項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

## 9. その他

- (1) 提出された書類は返却しない。また、提出した企画提案書を発注者に無断で他に使用することはできない。
- (2) 提出された企画提案書等は、審査作業に必要な範囲において複製を行う場合がある。
- (3) 採択された事業計画・事業提案は、発注者との協議等により、修正・変更を行う場合がある。
- (4) 選定結果として企画提案書等を提出した者の名称、審査結果概要等の情報公開を行う。県民等から情報公開の請求に応じて、企画提案書等の情報開示を行う場合がある。
- (5) 非選定通知書による通知を受けた者は、その理由の説明を求めることができるものとする。説明を希望する者は、非選定通知書の通知日の翌日から起算して5日（奈良県の休日を定める条例（平成元年3月奈良県条例第32号）第1条第1項の規定による県の休日を除く。）以内に事務局に書面により請求しなければならない。
- (6) 募集及び契約については、実行委員会の都合（天災地変、感染症等）により中止又は延期することがある。当実行委員会は生じた損害を賠償する責任を負わないものとする。

以 上